

特集 現代中東の社会状況と日本

中嶋久人

2011年、それは、日本にとって3.11の起きた年であり、2010年末のチュニジアから始まりエジプトなどに波及していった「中東革命」の年でもあった。3.11以後、日本では反原発デモ・集会在従来にない規模で行われたが、参加者たちは、エジプト革命の舞台となったタハリール広場を意識し、これに続こうと思ったものだ。9月からは、アメリカで「オキュパイ・ウォールストリート運動」が展開した。この年、世界各地で支配秩序への対抗運動が行われたのである。

現在、「中東革命」に対する、戦争とテロを中心とする反動が中東では吹き荒れている。欧米諸国においてもテロがひろがり、さらに排外主義的意識が一般化している。

日本でも、原発は再稼働され、アジア諸国への排外意識は強まり、「戦争を可能にする」体制が形成されようとしている。このように、新自由主義的に再編された現代世界において、「民衆運動」と「反動」の対峙は世界各地において多様な形でみられる。

本特集では、まずは、「中東革命」以降、「民衆運動」と「反動」との対峙の中で激動している現代の中東の社会状況を、中東に生きる当事者一住民の内在的な視点で把握し、世界史的な視野で検討して、翻って現代の日本社会の問題としても考えていきたい。

長沢栄治論文は、2011年のアラブ革命(＝中東革命)を、平和主義の旗を高く掲げて「今一度、人々の手に国家を取り戻す」運動であったと高く評価しながらも、結局革命

は暗転させられたと指摘し、その要因として①旧体制権力の反撃、②域外からの介入、③イスラーム運動の台頭、これらの連携・対抗があると分析した。

末近浩太論文は、中東革命を契機として生まれたシリアの混乱を分析し、背景としてオスマン帝国崩壊以後の「シリア＝シャーム」地域についての英仏を中心とした帝国主義的分割と、それを前提としたシリア・レバノン・ヨルダン・パレスチナ／イスラエル・トルコ(一部)・イラク(一部)という諸国民国家への分立があったことを指摘している。

錦田愛子論文は、パレスチナにおける2007年の選挙によるイスラーム政党ハマースの政権交代を契機として、イスラエルが経済封鎖を開始し、大規模な軍事攻撃を加えているガザ地区の現状を紹介している。

岡野内正論文は、中東だけではなく世界史的規模で、世界経済の著しい不安定を特徴とするグローバリゼーションのなかでプレカリアート(不安定就労層)が創出されてきたと指摘し、彼らが世界をかえる仕組みとして、植民地としてきた中東地域・東アジア地域にたいする人類遺産相続基金を創設し、グローバル企業の株式の50%以上を基金にあて、それらの地域住民の生活保障にあてることを提案している。

中東の現状は「対岸の火事」ではない。日本の現状でもあり、グローバリゼーションで呻吟する世界全体の現状なのでもあるのだ。

(なかじま・ひさと：東京支部、歴史学)